

組織拡大

目標下回るもパートの組織化伸びる

連合（笹森清会長）が運動方針の最優先課題の一つに置いている組織拡大の取り組みが、苦戦を強いられている。連合は二〇〇四年一〇月～今年九月までの二年間で、五十四万人を新たに組合員に取り込むことを目指すが、現時点での拡大実績は約一六万人にとどまり、このままのペースでは目標の半分にも及ばない。ただ、拡大実績に占めるパート労働者の割合は着実に上昇傾向にある。昨年一〇月から今年三月までの六カ月の実績でみると、組織化した組合員のうちパートなど有期労働者の占める割合は三四・二％に達した。

過去 三期で最低の拡大実績

連合が二年前に決めた組織化戦略「組合つくり・第二次アクションプラン」では、〇三年一〇月から今年九月までの二年間で、五十四万人の組織拡大を目標に掲げている。六カ月を一期として、これまで三期が経過したが、組織拡大は思うように進んでいないのが現状だ。このほど連合が発表した集計によると、〇四年一〇月～今年三月までの第三期での拡大実績は、三万八七六八人の実績が五万二二五八人、第二期（〇四年四月～〇四年九月）が七万二二三八人だったことから、第三期はこれまでもっともひどい数字だ。三期を合計

I. 第3期(2004年10月～2005年3月末日)の組織拡大実績

組織拡大目標総数 540,000人

第3期組織拡大実績 38,768人

集計期間	構成組織			特別参加組織			地域ユニオン			各期合計(人)
	構成組織	組合	人員	地方	組合	人員	地方	組合	人員	
第1期 (2003. 10-2004. 3)	34	148	48,299	3	5	1,414	14	38	2,545	52,258
第2期 (2004. 4-2004. 9)	30	172	71,012	1	2	48	15	35	1,322	72,382
第3期 (2004. 10-2005. 3)	26	159	37,967	1	1	56	14	29	745	38,768
第1～4期合計 (2003. 10-2005. 9)	—	479	157,278	—	8	1,518	—	102	4,612	163,408

※第1期:日高教(7,700人/1組合)の新規連合加盟分は構成組織の拡大実績に含む。

すると、一六万三四〇八人となる。連合は目標の五十四万人を、「各構成組織に実現できるベースで出してもらい、それを積み上げた数字」(草野忠義事務局長)として設定したはずだった。

しかし、残す期間はあと一期のみで、目標の半分の達成もおぼつかない状況となっている。そのため、六月一日の連合中央委員会では、笹森会長が「いさつ」のなかで、「組織拡大実績の数字を」各構成組織がもっと真摯に受け止めてください」と語気を荒げ、組合のないところが圧倒的に多い中小・地場企業の組織化の必要性を強く訴える場面も見られた。

パート組織化方針の確立も進む

ただ、その一方で、パートタイム労働者など有期労働者（以下パート等労働者）の組織化は順調に進んでいる。第三期でみると、パート等労働者の拡大実績は一万三二七五人にのぼり、全実績の三四・二％に達した。

連合がいま、組織化の最大のターゲットとしているのが、パート等労働者と規模一〇〇人未満の事業所で働く中小・地場の労働者だ。現在、連合の構成組織のなかでは、三一組織でパート等労働者の組織化方針が確立されている。パート等組合員の組織化に対する企業内組合・産業別組織の役員の意識も「少しづつではあるが前進しつつある」と連合も評価する。

パート等組合員が増加していることをうけ、連合は中央委員会で、これまで明確にしていなかったパート等組合

員の連合会費額も正式に決めた。会費額は、①週所定労働時間が二〇時間以上②週所定労働時間が二〇時間未満③二つのタイプに区分して設定し、二〇時間以上を月五五円、二〇時間未満を同四五円とした。各構成組織は、パート等組合員一人につき、これらの額を連合に拠出する。

地協改革 で地域の組織化強化へ

もう一つのターゲットである中小・地場企業で働く労働者については、現在、「地域協議会」（地協）の組織を改革することによって、組織化を強化する案（地方連合会・地域協議会改革の具体的実施計画素案）が連合内部で議論されている。

連合の各都道府県の地方組織としては「地方連合会」がある。その下部機関としてあるのが地協。地協は現在、全国に四七一組織ある。

素案では、地協の労働相談・労使紛争解決などの交渉機能や、中小・地場企業やパート等労働者を日常的に支援していく機能を拡充することで、地域レベルでの組織化をてこ入れすることが提起されている。ただ一方で、既存の地協の再編や統合も提起しており、最終的には三〇〇地協に整理したいとしている。連合はこの改革の正式案を、今年一〇月に開く定期大会で決める予定だ。

（調査部 荒川創太）

若年自立

「若者の人間力を高めるための国民会議」が発足

厚生労働省の呼びかけで、経済団体、労働組合、地域の代表者や学識者ら約二〇人が参集し、五月二六日、「若者の人間力を高めるための国民会議」議長Ⅱ奥田碩・日本経団連会長が発足した。政府の若年者雇用対策がほぼ出揃う（弊誌六月号参照）なかで、フリーターやニートなどを中心とする若者の自立問題に、社会が一体となつてどう取り組むかを議論するもの。会議は九月中下旬にも国民宣言をとりまとめる。宣言は、若者の自立に向け、社会的に必要な取り組みの方向性を示す基本指針となる。経済界、労働界などの各界や地域社会に期待される役割のほか、若者とその家族をはじめ広く国民の理解を求めるメッセージなどが盛り込まれる見込みだ。

失業率の改善など雇用情勢はようやく薄日が差してきたが、若者をめぐる環境は厳しい。総務省「労働力調査」（二〇〇三年平均）によれば、新卒を含む二四歳以下の若年層については有効求人倍率が一・四三倍にのぼるが、完全失業率は一〇・三%と依然二ケタを超える状況が続いている。定職に就かずアルバイトなどで生計を立てる「フリーター」は、毎年一〇万人のペースで増え、全国で約二七万人を数える。働かないだけでなく、学校にも職業訓練にも行かない「ニート」は、約六四

万人いるとみられている。こうした若者の自立問題の背景には、刹那的で希望する仕事がない限り就職しないといった、若者自身の価値観や職業観の変わりがある反面、このところ多くの企業が新卒採用を手控え、有期雇用にシフトしてきた結果との見方もある。こうしたなか開かれた同会議の初会合では、冒頭、尾辻秀久・厚労相が「若年者問題の抜本的な解決のためには、原因を若者自身のみに戻すのではなく、経済界、労働界、教育界、地域社会、政府が一体となり取り組むことが重要と考えている」などと述べ、若者の自立には社会的なバックアップが欠かせないとこの見方を示した。

これに対し、議長を務める奥田碩・日本経団連会長はあいさつのなかで、「人材こそわが国の基盤。昨今の若年者雇用問題は、将来の日本経済にとって深刻だ。産業界をはじめ各界も政府の取り組みを積極的に応援し、社会が一体となつて、教育から職業へのきめ細やかな（移行）支援を行う必要がある」などと指摘。また、「若年者に対する雇用機会の増大に努めるとともに、フリーターのレッテルを貼ることなく人物本位で採用するなど、受入れ体制を整えることも重要だ」と述べて、採用にあたり前職のフリーターをマイナス評価する企業が少なくなっていくなかで、

企業サイドとしても若年者雇用の拡大に努める必要があるとの見方を示した。初回の議論は、一人一社制に代表される、学校による組織的な就職あっせんが機能不全に陥るなかで、入口（キャリア教育）から出口（企業の受入れ体制の整備）までの新たな移行支援体制が必要との意見が各方面から寄せられた。最近、発刊した『希望格差社会』が話題を呼んでいる山田昌弘・東京学芸大学教育学部教授は、「頑張つて勉強すれば良い仕事に就けるといふ確実性が失われ、若者の中にはどうすればいいのか分からないといったあきらめが広がっている。若者が求めているのは曖昧な『人間力』などではなく、確実に就職、目標の実現につながる手段、ルートだ」などと指摘した。

経済同友会の北城恪太郎・代表幹事、連合の笹森清・会長ら各界からは、キャリア教育に対する注文も相次いだ。「企業や労働組合の人材を活用した教育現場への講師派遣」や、「中学生段階からの職場体験」などを行うとともに、キャリア教育を行う教師サイドの質も高め、継続的に勤労観を養う必要があるといった見方が大勢を占めた。一方、ニートに関しては、出席した日本商工会議所関係者から、「本人の就業意欲、向上心からみて企業サイドからはちよつと手が出しにくい」とみ

る声もあった。若者の自立には、若年者雇用の拡充が欠かせない。同会議は経済界トップを議長に据え、国民宣言の策定をめざす。宣言案は、九月中下旬にも開催する次回会議で論じるが、実質的には会議の下で事務的な議論を進める実行委員会がとりまとめる。

連合と日本経団連は、昨年末の定期協議のなかで、「若年者雇用問題に関する『労使共同宣言』が必要」との連合提案に対し、日本経団連側も基本的には合意した経緯がある。その後、日本経団連は五月一七日に発表した「若手社員の育成に関する提言」のなかで、「若年労働者に対し従来以上に門戸を広げ、中途採用の拡大にも前向きに取り組むべきだ。とくにホワイトカラーの中途採用は即戦力重視から、これからは将来性や潜在能力（ポテンシャル）を重視し、中途採用の若年者を中期的観点から育成することも検討されるべきだ」との考え方を示している。

同会議は国民宣言を策定後、若者の自立を訴える国民運動を展開する。専用のホームページを開設し、若者向けのメールマガジンを通じて就職支援情報を発信したり、先輩と情報交換できる場（チャットルーム）も提供する。企業には、若者の雇用の場の確保などを呼びかけてゆく。若者の自立対策は、世論を喚起しつつ社会的な合意形成に向けた取り組みを中心に、推進されることになる。

（調査部 渡邊木綿子）